
Team Sapporo-Hokkaido グリーンファイナンス・フレームワーク 用語集

【B】 ・BAT Best Available Technologyの略。利用可能な最良の技術。「環境を守るために、経済性も考慮した上で、現時点で導入できるベストな技術・管理手法」を意味する。	れている。
【C】 ・CBI(クライメート・ボンド・イニシアチブ) 英国に拠点を置く国際的なNGO。債券市場を通じて気候変動問題の解決に向けた大規模な資金を動員し、低炭素で気候変動に強い(レジリエントな)経済への迅速な移行を促進することを目的とし、グリーンボンド等のグリーン資産の創出を促している。	【D】 ・DNSH Do No Significant Harmの略。「著しい害を与えない」などと訳される。EUタクソノミーにおいて「環境的に持続可能」と認められるための条件の1つで、経済活動が特定の環境目標に貢献していても、他の環境目標に対して大きな害を与えてはならないという原則。
・CBS(クライメートボンド基準) CBIが、グリーンボンドの環境への貢献度などを評価するために策定した基準。気候変動対策に貢献するプロジェクトを資金使途とした債券の信頼性を担保するため、国際的に広く活用さ	【E】 ・ESG投(融)資 財務情報だけでなく、企業の環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)に関する情報(非財務情報)を考慮した投(融)資。投資家・金融機関が企業価値を中長期的に評価することができ、企業および経済社会の持続的成長につながると期待されている。 ・ESG評価・データ提供機関にかかる

行動規範

金融庁が、ESG評価・データ提供機関に期待される具体的な行動を「行動規範」としてまとめたもの。

・EUタクソノミー

「環境的に持続可能な経済活動か」を分類するために、EU(ヨーロッパ連合)が定めた基準。EU域内が対象だが、世界のESG投資家が投資判断の基準として参照している。

【G】

・GX(グリーントランスフォーメーション)

産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すべく、エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減の同時実現を目指すこと。

・GX金融・資産運用特区

国の「金融・資産運用特区」に基づき、規制改革に関しては「国家戦略特区」の枠組みも活用し、札幌市域での金融機能の強化・集積と全道域でのGX産業の振興を目指す国内唯一の取組。

・GX経済移行債(脱炭素成長型経済構

造移行債)

2050年カーボンニュートラル実現の国際公約と、産業競争力強化・経済成長を同時に実現していくために必要な官民による巨額のGX投資の実現に向け、国として長期・複数年度にわたり投資促進策を講ずるために、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律(GX推進法)」に基づき発行する国債。

・GX情報プラットフォーム

北海道内のGX事業に関する投資判断に有益な情報を一括して閲覧、比較するための情報発信媒体。TSHグリーンファイナンス・フレームワークを活用した事業が掲載され、当該事業の環境改善効果や地域経済への貢献度が可視化されることで、掲載情報(事業者)における資金調達の促進や多様化を図り、道内におけるGX関連投資とサプライチェーン構築を推し進める。現在、TSHにおいて構築を進めている。

・GX推進税制

北海道におけるGX産業及び札幌市における金融機能の強化・集積等を図るため、北海道並びに札幌市がそれぞれ、北海道税並びに札幌市税の課税の免除を行う制度。

・GX推進戦略(脱炭素成長型経済構造移行推進戦略)

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律に基づき、2021年10月に閣議決定した「第6次エネルギー基本計画」、「地球温暖化対策計画」及び「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を踏まえ、気候変動対策についての国際公約(2030年度に温室効果ガス46%削減(2013年度比)、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けるとともに、2050年カーボンニュートラルの実現を目指す。)及び我が国の産業競争力強化・経済成長の実現に向けた取組等を、取りまとめたもの。2025年2月には改訂され、「GX2040ビジョン」が策定された。

【I】

・ICMA(国際資本市場協会)

国際的な債券市場の秩序ある発展を目的に、金融機関や投資家などが参加する自主規制機関。サステナブルファイナンスの分野で国際的な「原則」を策定・公表しており、法的な拘束力は持たないが、市場の自主的なルールとして世界中で広く参照されており、事実上の国際標準となっている。

【P】

・PUE

Power Usage Effectivenessの略。データセンターのエネルギー効率を示す指標であり、データセンター全体の総消費電力を、IT機器が消費する電力で割った数値。

【S】

・SAF

Sustainable Aviation Fuelの略。持続可能な航空燃料であり、廃食油や廃棄物などを原料として生成され、従来の燃料と比べ、6～8割ほどのCO₂削減が可能。国では『GX実現に向けた基本方針参考資料』において、2030年時点の本邦航空運送事業者による燃料使用量の10%をSAFに置き換えることを目標としている。

【T】

・Team Sapporo-Hokkaido (TSH)

北海道が持つ国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限活用し、GX産業の集積と、それを支える金融機能の強化集積を両輪で進め、日本の再エネの供給基地、世界中からGXに関する資金・人材・情報が集積する、アジア・世界の「金融センター」の実現

をめざすため、札幌市や北海道など21機関により構成された産学官金のコンソーシアム。(2023年6月23日設立。)再エネポテンシャルと札幌の街の魅力を活かし、「GX金融・資産運用特区」を活用しながらGX産業のサプライチェーン構築・雇用創出を図るとともに、新技術やイノベーションを生み出すスタートアップの創出・育成を進め、資産運用会社等の金融機能を北海道・札幌に呼び込む取組を進めている。

・TRL

Technology Readiness Levelの略。研究開発の技術成熟度を表す世界共通の指標。TRL1～9までの9段階で評価され、数字が大きいほど実用化に近い。

【W】

・well-to-gateCO₂(二酸化炭素)排出量

原料調達から工場出荷までに排出される二酸化炭素排出量。

【か】

・外部レビュー機関

グリーンボンドなどの環境関連プロジェクトにおいて、発行体が参照する基準への適合確認や透明性を確保す

るために活用される機関。

【く】

・グリーン水素

再生可能エネルギーなどを使って、製造工程においてもCO₂を排出せずにつくられた水素。

・グリーン性

環境課題の解決に明確に繋がるプロジェクトであることや、長期的な目標の達成を妨げるものではないこと、付随的に生じるネガティブな環境影響に配慮していることといった観点から判断されるもの。

・グリーンビルディング

建築物の立地から設計、建設、運営、維持管理、改修、解体に至るまで、建築物のライフサイクル全体を通して、環境に配慮し、資源効率に優れた建築物をつくり、そのプロセスを用いること。

・グリーンファイナンス

環境課題の解決に貢献する事業やサービスの資金調達手段。気候変動問題に対応するための民間資金導入拡大を推進する。関連する金融商品として、脱炭素、資源循環、生物多様性保全等の環境課題の解決につながる事業

に民間資金を導入するためのアプローチである「グリーンボンド」、「グリーンローン」、環境課題に加え社会課題の解決につながる事業への充当も可能な「サステナビリティボンド」、及び資金調達者のサステナビリティ経営の高度化を促す「サステナビリティ・リンク・ローン」、「サステナビリティ・リンク・ボンド」が挙げられる。

・グリーンファイナンスサポーターズ制度

我が国におけるグリーンボンド等による資金調達支援体制の充実・強化を通じて、自律的な資金調達の機運を側面から醸成することを目的に、信頼できる専門家や金融機関などグリーンボンド等により資金調達する際の支援を行う者（資金調達支援者）に対する、環境省の登録公表制度。

・グリーンボンド

企業や地方自治体等が、国内外のグリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券。

・グリーンボンド及びグリーンローンガイドライン

グリーンローンの環境改善効果に関する信頼性の確保と、借り手のコスト

や事務的負担の軽減との両立につなげ、国内におけるグリーンローンの普及を図ることを目的に環境省が策定した実務指針。

【さ】

・再エネ海域利用法（海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律）

再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担抑制を両立する観点から重要な洋上風力発電が、①海域の占用に関する統一的なルールがない②先行利用者との調整の枠組みが存在しないという課題により導入が進んでいなかったことを受け、これらの課題の解決に向け制定された法律。

・サステナブルファイナンス

新たな産業・社会構造への転換を促し、持続可能な社会を実現するための資金を調達する手法。

【し】

・次世代半導体

2ナノ世代以降の半導体のこと。従来の半導体よりも処理速度や省エネ性能などの面でより高い性能を実現することができるため、生成AI、自動運転といった世界的な需要拡大が見込める分

野にイノベーションをもたらすことが期待されている。

【す】

・水素基本戦略

2050年カーボンニュートラルを達成するために、官民での共通認識として必要なビジョンを示しながら、課題認識と取組方針を明示するとともに、水素社会の早期実現に向けた国家の意思を表すもの。

【そ】

・促進区域(洋上風力発電)

再エネ海域利用法に基づき、自然的条件が適当であることや、漁業や海運業等の先行利用に支障を及ぼさないこと、系統接続が適切に確保されること、等の要件に適合した一般海域内の区域のこと。洋上風力発電事業の実施のために指定され、その区域内では最大30年間の占用許可を事業者は得ることができる。北海道では「松前沖」と「檜山沖」が国から当該区域に指定されている。

【と】

・トランジション

カーボンニュートラル社会の実現に向けて、CO₂を多く排出する産業など

が段階的に脱炭素・低炭素に移行するプロセス。

【ね】

・ネットゼロ

正味・実質という意味の英単語「net」と、ゼロ「zero」を組み合わせた言葉。温室効果ガスの排出量と吸収・固定量の差し引きがゼロになること。

【ふ】

・分野別技術ロードマップ

トランジションの適格性を判断するための参考として、経済産業省が、CO₂多排出産業向けに、2050年カーボンニュートラルを前提に、現時点で実用可能な最良技術から将来技術まで、我が国の政策、国際的な動向、パリ協定との整合を踏まえ策定したもの。

【ほ】

・北海道・札幌宣言

G7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合の開催の機会を捉え、北海道及び札幌市が、脱炭素を通じてエネルギーの地産地消と道内経済の活性化、日本及び世界のGXに貢献していくことについて発表したもの。(2023年4月15日)

【ま】

・マイクログリッド

限られたコミュニティの中で、太陽光発電やバイオマス発電などの再生可能エネルギーで電気をつくり、蓄電池などで電力量をコントロールし、当該コミュニティ内の電力供給を賄うことのできる＝エネルギーの地産地消ができるシステム。

【ゆ】

・有望区域(洋上風力発電)

再エネ海域利用法における促進区域に指定できる見込みがあり、より具体的な検討を進めるべき区域のこと。北海道では「石狩市沖」、「岩宇・南後志地区沖(着床式)」、「島牧沖(着床式)」が国から当該区域に指定されている。

【よ】

・洋上風力技術基準(洋上風力発電設備に関する技術基準の統一的解説等)

経済産業省と国土交通省が、洋上風力発電プロジェクトの円滑化を図るため、法律に基づく審査手続きの合理化や事業者の負担軽減に向け策定・公表している、一般海域の洋上風力発電事業にも適用可能となる技術基準の解説等のこと。

【ら】

・ライフサイクルCO₂(二酸化炭素)排出量

原料調達から製造、輸送、利用されるまでの全工程で排出される二酸化炭素排出量。